

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年9月13日

【四半期会計期間】 第20期第2四半期(自 平成30年5月1日 至 平成30年7月31日)

【会社名】 株式会社ストリーム

【英訳名】 Stream Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松 井 敏

【本店の所在の場所】 東京都港区芝二丁目7番17号

【電話番号】 (03)6858-8189

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 高 瀬 宏 平

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝二丁目7番17号

【電話番号】 (03)6858-8189

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 高 瀬 宏 平

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第2四半期 連結累計期間	第20期 第2四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日	自 平成30年2月1日 至 平成30年7月31日	自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日
売上高 (千円)	10,159,743	11,138,354	22,430,748
経常利益 (千円)	47,217	3,381	60,402
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四 半期純損失(△) (千円)	37,843	△10,320	16,883
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	38,428	△8,900	14,939
純資産額 (千円)	1,859,391	1,827,001	1,835,902
総資産額 (千円)	4,726,990	5,112,860	5,260,525
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (円)	1.39	△0.38	0.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.1	34.6	33.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	192,521	△19,227	321,301
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△73,276	△69,359	△123,725
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△111,539	△81,707	245,492
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	184,159	449,228	619,523

回次	第19期 第2四半期 連結会計期間	第20期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年5月1日 至 平成29年7月31日	自 平成30年5月1日 至 平成30年7月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△) (円)	0.78	△1.52

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第19期第2四半期連結累計期間及び第19期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第20期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（インターネット通販事業）

当社は、平成30年5月1日付で、当社を吸収合併存続会社とし、株式会社イーベスト及び株式会社特価COMを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行っております。これにより、当第2四半期連結会計期間より株式会社イーベスト及び株式会社特価COMの連結子会社2社は、連結の範囲から除外しております。

この結果、平成30年7月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間(平成30年2月～平成30年7月)におけるわが国経済は、緩やかに景気が回復しており、企業収益及び雇用情勢は改善がみられ、個人消費も持ち直してきていますが、海外での経済の先行き、政策に関する不確実性による影響、金融資本市場の変動の影響等により、国内景気への影響が懸念されております。

当社グループは、お客様のライフスタイル作りのサポートとして「より良いもの」「より安く」「より適確に」「より迅速に」新しい価値観の提案・提供を通して社会の発展に貢献することを経営の基本方針に、既成概念にとらわれることなくチャレンジを続け、インターネット通販事業を中心に事業活動を行っております。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりであります。

①インターネット通販事業

当第2四半期連結累計期間における国内の家電小売業界は、国際的なスポーツイベントの盛り上がり等で、4Kテレビをはじめ冷蔵庫、洗濯機の高単価商品が好調に推移しました。又、エアコンについても、平成30年6月後半に気温が上昇したこともあり好調に推移しました。

このような状況の中、当社は「楽天市場」「Yahoo!ショッピング」「Amazonマーケットプレイス」等の外部サイトの売上は、引き続きOA周辺機器・国産時計等を中心に堅調に推移しました。又、液晶テレビやタブレット等のOA機器についても前年同四半期比で伸長しており、今後も売れ筋商品の在庫施策等により更なる売上確保に努めてまいります。

サイト別では、「Amazonマーケットプレイス」について、平成29年11月に導入した在庫保管・商品配送代行サービス「フルフィルメント by Amazon (FBA)」により業務効率の改善を図り、売上は好調に推移しています。又、KDDIコマースフォワード株式会社とKDDI株式会社が共同運営する総合通販サイト「Wowma! (ワウマ)」内に「ECカレント」「イーベスト」及び「特価COM」を、第2四半期及び第3四半期に新規出店し外部サイトへの新たな展開を図ります。

一方、オリジナルサイト「ECカレント」ではWEB接客ツールを活用し、「19周年大感謝セール」をはじめ各種プロモーションと連動させてサイトの回遊性を高め、会員登録・商品購入等のコンバージョン率(CVR)の向上に努めています。しかしながら、売上高については前年同四半期比増収ではあったものの、利益面では外部サイトの売上高増加に伴う広告宣伝費や荷造発送費の増加に加え、競合他社との価格競争に伴う対策費用の発生や滞留在庫の処分に伴う粗利益の低下により、営業利益では前年同四半期を大きく下回りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は9,710百万円（前年同四半期比13.1%増）、営業損失8百万円（前年同四半期は87百万円の営業利益）となりました。

インターネット通販事業の売上・来店客数推移

	売上高(百万円)	営業損益(百万円)	来客数(千人)	受注件数(千件)	会員数(千人)
当第2四半期連結累計期間	9,710	△8	6,729	726	10,873
前第2四半期連結累計期間	8,585	87	7,487	449	9,886

※セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

(百万円)

	家電	パソコン	周辺/デジカメ	その他	合計
当第2四半期連結累計期間	4,643	847	3,348	870	9,710
前第2四半期連結累計期間	4,505	880	2,300	899	8,585

※当該数値は、独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

※会員数は顧客情報を登録頂いている顧客数の累計です。

②ビューティー&ヘルスケア事業

株式会社エクスワンにおいて展開される、ビューティー&ヘルスケア事業では、新商品として、平成30年7月に、ヒト幹細胞培養液配合の化粧水「X L U X E S モイストリジュビネイターW (ダブルユー)」を発売し、売上は堅調に推移しています。

同じく平成30年7月に、新ビジネスプラン「X - t w o b i r d (エクスツーバード)」を発表し、新時代のビジネスコミュニケーションスタイルに適したオートシップをベースとするバイナリーシステムの導入を9月に予定し、会員ビジネスの更なる発展を目指します。

売上高に関しましては、会員向けビジネスの伸びが少なかった一方で訪日観光客向け免税店販売が依然好調で、ほぼ前年同四半期並みとなりました。利益面に関しては、免税店販売に関わるコストの見直しや前連結会計年度における会社創業30周年関連プロモーションの効果が出始めたこともあり、販売管理費が想定より抑えられた結果、当初計画より大幅に上回りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,091百万円（前年同四半期比2.4%減）、営業利益23百万円（前年同四半期比203.3%増）となりました。

ビューティー&ヘルスケア事業の売上推移

(百万円)

	パーソナルケア	ヘルスケア	その他	合計
当第2四半期連結累計期間	906	128	55	1,091
前第2四半期連結累計期間	905	161	51	1,118

③その他事業（「各種販売支援事業」、「オンライン・ゲーム事業」）

「各種販売支援事業」では、国内免税店30店舗において訪日観光客向け販売支援を行っております。

訪日観光客の動向に関しましては、航空路線の新規就航や増便、チャーター便の就航による航空座席供給量の増加に加え、継続的に展開している訪日旅行プロモーションの効果もあり、訪日観光客数全体としては好調に推移しました。観光庁の観光統計によりますと、平成30年1月～6月期における「訪日外国人旅行者数」は前年同期比15.6%増の推計1,589万人、消費総額は同期間で前年同期比9.3%増の2兆2,354億円となりました。

その中で、株式会社エクスワンの扱う化粧品は各免税店にて引き続き販売の上位を占めています。

「オンライン・ゲーム事業」では、共同企画・運営を行っているタイトルが、安定的な売上を維持しています。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は517百万円（前年同四半期比27.9%減）、営業利益135百万円（前年同四半期比39.2%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は11,138百万円（前年同四半期比9.6%増）、営業利益5百万円（前年同四半期比89.0%減）、経常利益3百万円（前年同四半期比92.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失10百万円（前年同四半期は37百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ147百万円減少し、5,112百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金50百万円増加、現金及び預金169百万円減少、商品14百万円減少によるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ138百万円減少し、3,285百万円となりました。これは主に、未払金27百万円増加、買掛金73百万円減少、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）80百万円減少によるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ8百万円減少し、1,827百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失10百万円の計上によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ170百万円減少し、449百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は、19百万円（前年同四半期は192百万円増加）となりました。収入の主な内訳は、非資金項目である減価償却費94百万円、たな卸資産の減少額11百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額50百万円、仕入債務の減少額73百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、69百万円（前年同四半期は73百万円使用）となりました。収入の主な内訳は、差入保証金の回収による収入31百万円であり、支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出59百万円、差入保証金の差入による支出39百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、81百万円（前年同四半期は111百万円使用）となりました。支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出80百万円によるものであります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、商品仕入実績、インターネット通販事業及びその他事業の販売実績が著しく変動いたしました。

① 商品仕入実績

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
インターネット通販事業	8,207,705	110.5
ビューティー&ヘルスケア事業	222,163	80.3
その他事業	139,275	58.1

- (注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しておりません。
 2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. インターネット通販事業における商品カテゴリー別仕入は、次のとおりであります。

商品カテゴリー	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
家電	3,887,780	99.6
パソコン	764,386	95.1
周辺機器/デジタルカメラ	2,933,491	141.3
ソフト	210,507	63.6
その他	411,540	133.2
合 計	8,207,705	110.5

- (注) その他カテゴリーには、時計・ブランド・生活用品・雑貨等が含まれております。

② 販売実績

セグメントの名称	売上高 (千円)	前年同四半期比 (%)
インターネット通販事業	9,710,341	113.1
その他事業	517,540	72.1

- (注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。
 2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. インターネット通販事業における商品カテゴリー別売上は、次のとおりであります。

商品カテゴリー	売上高 (千円)	前年同四半期比 (%)
家電	4,643,925	103.1
パソコン	847,386	96.3
周辺機器/デジタルカメラ	3,348,976	145.6
ソフト	253,194	62.2
その他	616,859	125.2
合 計	9,710,341	113.1

- (注) その他カテゴリーには、時計・ブランド・生活用品・雑貨等が含まれております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,800,000
計	99,800,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年9月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,525,000	28,525,000	東京証券取引所 (市場第二部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式であ ります。 単元株式数は100株でありま す。
計	28,525,000	28,525,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年5月1日～ 平成30年7月31日	—	28,525,000	—	924,429	—	864,429

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成30年7月31日現在	
		所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
劉 海濤	東京都江東区	6,280,000	22.02
(株)ベスト電器	福岡市博多区千代6-2-33	5,660,000	19.84
HAITONG INTERNATIONAL SECURITIES COMPANY LIMITED 700700 常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部	東京都港区港南2-15-1	2,515,000	8.82
BANK JULIUS BAER AND CO. LTD. HONG KONG CLIENT ACCOUNT 常任代理人 (株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	2,000,000	7.01
新井 三代子	群馬県太田市	362,600	1.27
楽天証券(株)	東京都世田谷区玉川1-14-1	313,500	1.10
日本システム開発(株)	大阪市中央区北久宝寺町4-3-8-812	230,000	0.81
安田 勝彦	埼玉県行田市	202,100	0.71
新井 博	群馬県太田市	198,500	0.70
(株)SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	190,800	0.67
計	—	17,952,500	62.94

- (注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。また、上記のほかに当社所有の自己株式1,236,500株(4.33%)があります。
2. HAITONG INTERNATIONAL SECURITIES COMPANY LIMITED 700700は、株主名簿上の名義であり、その所有株式の実質保有者はLicheng(H.K.)Technology Holdings Limitedであることを確認しております。
3. BANK JULIUS BAER AND CO. LTD. HONG KONG CLIENT ACCOUNTは、株主名簿上の名義であり、その所有株式の実質保有者はLicheng(H.K.)Technology Holdings Limitedであることを確認しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,236,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,287,300	272,873	—
単元未満株式	普通株式 1,200	—	—
発行済株式総数	28,525,000	—	—
総株主の議決権	—	272,873	—

② 【自己株式等】

平成30年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ストリーム	東京都港区芝2-7-17	1,236,500	—	1,236,500	4.3
計	—	1,236,500	—	1,236,500	4.3

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年5月1日から平成30年7月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年2月1日から平成30年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、KDA監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	621,373	451,378
受取手形及び売掛金	1,159,748	1,210,214
商品	2,434,469	2,420,455
その他	106,139	111,641
流動資産合計	4,321,731	4,193,690
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	131,501	128,005
車両運搬具(純額)	9,283	6,495
工具、器具及び備品(純額)	47,666	47,962
土地	2,003	2,003
有形固定資産合計	190,455	184,466
無形固定資産		
ソフトウェア	367,811	355,809
その他	27,596	21,599
無形固定資産合計	395,408	377,409
投資その他の資産		
投資有価証券	12,648	12,683
出資金	270	270
差入保証金	333,969	338,418
その他	21,919	21,798
貸倒引当金	△15,876	△15,876
投資その他の資産合計	352,930	357,293
固定資産合計	938,794	919,169
資産合計	5,260,525	5,112,860

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,518,146	1,444,526
短期借入金	※ 1,000,000	※ 1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	138,800	102,800
未払金	319,814	347,209
未払法人税等	40,028	20,240
賞与引当金	5,466	5,666
ポイント引当金	18,028	11,673
その他	139,436	145,627
流動負債合計	3,179,720	3,077,743
固定負債		
長期借入金	144,420	100,020
繰延税金負債	2,626	1,685
その他	97,857	106,409
固定負債合計	244,903	208,114
負債合計	3,424,623	3,285,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	924,429	924,429
資本剰余金	876,888	876,888
利益剰余金	129,570	119,249
自己株式	△152,609	△152,609
株主資本合計	1,778,278	1,767,958
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	269	303
その他の包括利益累計額合計	269	303
非支配株主持分	57,353	58,739
純資産合計	1,835,902	1,827,001
負債純資産合計	5,260,525	5,112,860

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)
売上高	10,159,743	11,138,354
売上原価	7,841,109	8,597,392
売上総利益	2,318,633	2,540,962
販売費及び一般管理費	※ 2,264,864	※ 2,535,055
営業利益	53,769	5,907
営業外収益		
受取利息	142	47
受取配当金	9	17
受取手数料	326	62
為替差益	-	4,390
その他	370	703
営業外収益合計	849	5,220
営業外費用		
支払利息	3,074	5,556
支払手数料	2,333	1,244
為替差損	1,993	-
その他	-	945
営業外費用合計	7,400	7,746
経常利益	47,217	3,381
特別利益		
固定資産売却益	84	535
新株予約権戻入益	12,017	-
特別利益合計	12,102	535
特別損失		
減損損失	6,490	-
特別損失合計	6,490	-
税金等調整前四半期純利益	52,829	3,917
法人税等	14,450	12,852
四半期純利益又は四半期純損失(△)	38,379	△8,934
非支配株主に帰属する四半期純利益	535	1,385
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	37,843	△10,320

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	38,379	△8,934
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49	34
その他の包括利益合計	49	34
四半期包括利益	38,428	△8,900
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	37,893	△10,286
非支配株主に係る四半期包括利益	535	1,385

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	52,829	3,917
減価償却費	122,043	94,162
減損損失	6,490	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	-	200
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△3,288	△6,355
受取利息及び受取配当金	△151	△64
支払利息	3,074	5,556
新株予約権戻入益	△12,017	-
為替差損益(△は益)	66	142
固定資産除売却損益(△は益)	△84	△535
売上債権の増減額(△は増加)	122,362	△50,466
たな卸資産の増減額(△は増加)	△103,793	11,867
仕入債務の増減額(△は減少)	76,398	△73,619
その他	△33,013	31,590
小計	230,917	16,396
利息及び配当金の受取額	27	717
利息の支払額	△3,067	△5,278
法人税等の支払額	△35,356	△31,062
営業活動によるキャッシュ・フロー	192,521	△19,227
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300	△300
有形固定資産の取得による支出	△4,407	△942
有形固定資産の売却による収入	550	-
無形固定資産の取得による支出	△68,882	△59,888
差入保証金の差入による支出	△1,074	△39,324
差入保証金の回収による収入	618	31,047
その他	218	48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△73,276	△69,359
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△50,000	-
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	△160,350	△80,400
その他	△1,189	△1,307
財務活動によるキャッシュ・フロー	△111,539	△81,707
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,705	△170,294
現金及び現金同等物の期首残高	176,454	619,523
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 184,159	※ 449,228

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年2月1日 至 平成30年7月31日)	
(連結の範囲の重要な変更)	
当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社イーベスト及び株式会社特価COMは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当該2社を連結の範囲から除外しております。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年2月1日 至 平成30年7月31日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※ 運転資金を効率的に調達するため、取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年7月31日)
当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	1,000,000千円	1,000,000千円
差引額	500,000千円	500,000千円

上記の貸出コミットメント契約(当第2四半期連結会計期間末残高1,000,000千円)については、純資産額及び経常利益について、一定の条件の財務制限条項が付されております。

(四半期連結損益計算書関係)

- ※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年2月1日 至 平成30年7月31日)
荷造及び発送費	213,391千円	291,976千円
給料手当及び賞与	417,262千円	401,157千円
賞与引当金繰入額	5,466千円	5,666千円
広告宣伝費	417,480千円	649,886千円
支払手数料	226,696千円	199,584千円
販売手数料	470,935千円	471,080千円
ポイント引当金繰入額	△3,288千円	△6,355千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年2月1日 至 平成30年7月31日)
現金及び預金	185,709千円	451,378千円
預入期間が3か月を超える定期積金	△1,550千円	△2,150千円
現金及び現金同等物	184,159千円	449,228千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年2月1日 至 平成30年7月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	インターネット通販事業	ビューティー&ヘルスケア事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,584,703	1,114,337	460,702	10,159,743	—	10,159,743
セグメント間の内部売上高又は振替高	626	4,077	256,662	261,366	△261,366	—
計	8,585,329	1,118,414	717,365	10,421,109	△261,366	10,159,743
セグメント利益	87,998	7,778	97,282	193,059	△139,289	53,769

- (注) 1. セグメント利益の調整額△139,289千円は、セグメント間取引消去△151千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△139,138千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. その他事業は、各種販売支援事業及びオンライン・ゲーム事業であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

その他事業に含めて記載しているオンライン・ゲーム事業において、一部のサービスの終了に伴い、今後使用見込みのない資産全額を減損処理したことにより、6,490千円を減損損失として特別損失に計上しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年2月1日 至 平成30年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	インターネット通販事業	ビューティー&ヘルスケア事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,710,341	1,084,883	343,129	11,138,354	—	11,138,354
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	6,451	174,410	180,862	△180,862	—
計	9,710,341	1,091,335	517,540	11,319,217	△180,862	11,138,354
セグメント利益又は損失(△)	△8,537	23,595	135,382	150,440	△144,533	5,907

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△144,533千円は、セグメント間取引消去△264千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△144,269千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. その他事業は、各種販売支援事業及びオンライン・ゲーム事業であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称	株式会社ストリーム
事業の内容	インターネット通販事業

被結合企業

名称	株式会社イーベスト
事業の内容	インターネット通販事業
名称	株式会社特価COM
事業の内容	インターネット通販事業

(2) 企業結合日

平成30年5月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とし、株式会社イーベスト及び株式会社特価COMを吸収合併消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

株式会社ストリーム

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループは経営資源を結集し、業務の効率化を推し進めることにより収益力を高め、経営基盤のさらなる強化を図るため、本吸収合併を実施いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	1円39銭	△0円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	37,843	△10,320
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	37,843	△10,320
普通株式の期中平均株式数(株)	27,288,500	27,288,500

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年9月13日

株式会社ストリーム
取締役会 御中

KDA監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 佐 木 敬 昌 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 園 田 光 基 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ストリームの平成30年2月1日から平成31年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年5月1日から平成30年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年2月1日から平成30年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ストリーム及び連結子会社の平成30年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。